

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算における定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2018年3月期第3四半期累計期間(2017年4月1日から12月31日までの9ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第3四半期累計期間における世界経済は、欧米や日本において引き続き企業業績、雇用、個人消費が堅調に推移し、新興国経済は中国において若干の減速傾向がみられるものの先進国に比べ高い成長率を維持して、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、自動車の電装化の進展による部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、好調な半導体投資や企業の自動化投資などにより引き続き堅調に推移しました。また、ゲーム機やエアコンなどの家電製品向けの需要も堅調に推移しました。一方、ICT(情報通信技術)市場では、スマートフォンの生産で一部調整が見られました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前第3四半期累計 (2016.4.1~2016.12.31)		当第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	903,953	100.0	964,697	100.0	60,744	6.7
営 業 利 益	76,827	8.5	74,714	7.7	△ 2,113	△ 2.8
税 引 前 四 半 期 純 利 益	76,429	8.5	77,726	8.1	1,297	1.7
当社株主に帰属する四半期純利益	57,089	6.3	52,269	5.4	△ 4,820	△ 8.4
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:						
－基本	452円 53銭		414円 12銭			
－希薄化後	443円 82銭		413円 6銭			

当第3四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、111円72銭及び128円45銭と前年同期に比べ対米ドルで4.7%及び対ユーロで8.7%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約411億円の増収、営業利益で約66億円の増益となりました。

税金費用につきましては、2017年12月の米国の税制改正に伴い、約35億円の法人税等を当第3四半期に計上しております。

## ＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前第3四半期累計 (2016.4.1～2016.12.31)		当第3四半期累計 (2017.4.1～2017.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	101,746	11.3	115,547	12.0	13,801	13.6
インダクティブデバイス	107,762	11.9	118,371	12.3	10,609	9.8
その他受動部品	205,385	22.7	93,782	9.7	△ 111,603	△ 54.3
受動部品	414,893	45.9	327,700	34.0	△ 87,193	△ 21.0
センサ応用製品	31,391	3.5	58,209	6.0	26,818	85.4
記録デバイス	179,255	19.8	180,861	18.8	1,606	0.9
その他磁気応用製品	64,667	7.1	71,628	7.4	6,961	10.8
磁気応用製品	243,922	26.9	252,489	26.2	8,567	3.5
フィルム応用製品	193,342	21.4	289,039	29.9	95,697	49.5
その他	20,405	2.3	37,260	3.9	16,855	82.6
合計	903,953	100.0	964,697	100.0	60,744	6.7
海外売上高(内数)	826,985	91.5	879,576	91.2	52,591	6.4

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第3四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

## 1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、3,277億円(前年同期4,148億93百万円、前年同期比21.0%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,155億47百万円(前年同期1,017億46百万円、前年同期比13.6%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,183億71百万円(前年同期1,077億62百万円、前年同期比9.8%増)となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、937億82百万円(前年同期2,053億85百万円、前年同期比54.3%減)となりました。高周波部品の一部事業をクアルコム社との合弁会社RF360社へ譲渡した影響で、主にICT市場向けが大幅に減少しました。

## 2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、582億9百万円(前年同期313億91百万円、前年同期比85.4%増)となりました。

当第1四半期に買収が完了したインベンセンス社の売上が連結されたことにより、ICT市場向けが増加しました。

## 3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、2,524億89百万円(前年同期2,439億22百万円、前年同期比3.5%増)となりました。

記録デバイスは、主にHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド及びHDD用サスペンションから構成され、売上高は、1,808億61百万円(前年同期1,792億55百万円、前年同期比0.9%増)となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、716億28百万円(前年同期646億67百万円、前年同期比10.8%増)となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが増加し、マグネットの販売も、主に産業機器市場向けが増加しました。

## 4) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、2,890 億 39 百万円（前年同期 1,933 億 42 百万円、前年同期比 49.5%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

## 5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、372 億 60 百万円（前年同期 204 億 5 百万円、前年同期比 82.6%増）となりました。

なお、上記 4 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

## &lt;海外売上高の概況&gt;

海外売上高の合計は、前年同期の 8,269 億 85 百万円から 6.4%増の 8,795 億 76 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 91.5%から 0.3 ポイント減少し 91.2%となりました。詳細については 15 ページの連結補足資料をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 1) 当第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,636億85百万円	(前期末比	18.0%増	)
・株主資本	8,634億50百万円	(同	8.8%増	)
・株主資本比率	44.0%	(同	3.7ポイント減	)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して2,993億52百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が692億65百万円減少しました。また、のれんが1,028億73百万円、売上債権が880億77百万円、有形固定資産が740億53百万円、たな卸資産が568億65百万円それぞれ増加しました。のれんの増加は主にインベンセンス社の買収によるものです。

負債は、前期末と比較して2,311億29百万円増加しました。長期借入債務が1,074億14百万円、仕入債務が598億87百万円、短期借入債務が316億18百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して698億36百万円増加しました。外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が391億85百万円増加しました。

## 2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,364	30,975	△ 84,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,845	△ 203,660	△ 65,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,065	112,975	69,910
為替変動の影響額	4,606	8,732	4,126
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	△ 16,747	-	16,747
現金及び現金同等物の増加(△減少)	8,443	△ 50,978	△ 59,421
現金及び現金同等物の期首残高	285,468	330,388	44,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,911	279,410	△ 14,501

\* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、309億75百万円となり、前年同期比843億89百万円減少しました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

\* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、2,036億60百万円となり、前年同期比658億15百万円増加しました。主な増加要因は、子会社の取得です。

\* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、1,129億75百万円となり、前年同期比699億10百万円増加しました。これは主に、借入債務の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

#### <2018年3月期の連結見通し>

2018年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2018年3月期 予想	2018年3月期 予想	2018年3月期 予想	2017年3月期 実績	2017年3月期対比 増減	
	2017年10月 発表	2017年7月 発表	2017年5月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,250,000	1,190,000	1,110,000	1,178,257	71,743	6.1
営業利益	85,000	80,000	80,000	208,660	△ 123,660	△ 59.3
税引前当期純利益	88,000	79,000	79,000	211,717	△ 123,717	△ 58.4
当社株主に帰属する当期純利益	60,000	55,000	55,000	145,099	△ 85,099	△ 58.6
固定資産の取得	170,000	160,000	160,000	167,631	2,369	1.4
減価償却費	90,000	88,000	88,000	87,491	2,509	2.9
研究開発費	99,000	94,000	86,000	91,254	7,746	8.5

#### 【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の生産見込み等に基づき、それらに搭載される電子部品の需要等を見直した結果、当社の業績見通しは、2017年10月30日時点の予想と比較して変化はありません。

(為替の見通し)

\* 第4四半期の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ127円を想定しております。

#### 【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期において、InvenSense, Inc.の株式を100%取得し、InvenSense, Inc.とその子会社を連結子会社としました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

#### 棚卸資産の測定の簡素化

2015年7月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2015-11「棚卸資産の測定の簡素化」を発行しました。本ASUは、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、本ASUは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

#### のれんの減損テストの簡略化

2017年1月に、FASBはASU 2017-04「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。本ASUは、現行基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを早期適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績及び財政状態への影響はありません。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第3四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2018年3月期	2017年3月期 実績
中間配当	60.00	60.00
期末配当	(見通し) 70.00	60.00
年間配当	(見通し) 130.00	120.00